



## 平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 8 月 1 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清野 真司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 8 日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	3,466	△1.6	843	9.3	687	56.0
26 年 3 月期第 1 四半期	3,524	△1.0	771	△3.8	440	△18.0

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 1,496 百万円 (779.4%) 26 年 3 月期第 1 四半期 170 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	28.65	—
26 年 3 月期第 1 四半期	18.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	611,360	38,474	6.2
26 年 3 月期	602,325	36,866	6.1

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 38,474 百万円 26 年 3 月期 36,866 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27 年 3 月期	—	—	—	—	—
27 年 3 月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	6,080	△10.0	860	△39.6	580	△29.7	24.16
通 期	12,050	△7.5	1,660	△21.4	1,100	0.5	45.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）  
、除外 一社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	24,000,000株	26年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	24,000,000株	26年3月期1Q	24,000,000株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

- ・四半期決算補足説明資料は、当第1四半期決算短信に添付しております。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
4. 補足情報【平成 27 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明資料】	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(5) デリバティブ取引（単体）	9
(6) 預金・貸出金の残高（単体）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税による影響や新興国経済の停滞等の懸念材料があるものの、米国経済の回復やアベノミクス効果によって、円安・株高基調が続き、企業業績の回復、デフレ脱却への期待感が高まり、雇用情勢や所得環境も好転するなど、全体としての景況感は緩やかに改善されつつあります。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、消費増税等の影響はあるものの、緩やかな回復基調となっています。

このような状況下、当行は、平成 26 年 4 月より、第 10 次中期経営計画『TRYⅢ』をスタートし、行動指針「改革と前進の実現」のもと、「お客様中心主義」を飛躍させ、お客様目線でのマーケティングをもとに、地域の皆さまやお客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

当第 1 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 34 億 66 百万円、連結経常費用は 26 億 22 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 8 億 43 百万円となり、連結四半期純利益は 6 億 87 百万円となりました。

### 【単体の経営成績】

#### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当第 1 四半期末の預金残高は前年同期比 135 億 74 百万円 2.5%増の 5,439 億 11 百万円となり、うち個人預金は前年同期比 145 億 96 百万円 3.6%増の 4,112 億 23 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当第 1 四半期末の貸出金残高は前年同期比 13 億 80 百万円 0.3%増の 4,444 億 6 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 34 億 33 百万円 0.8%増の 4,130 億 79 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.9%となりました。

#### ② 利益

当第 1 四半期の経常収益につきましては、資金運用収益が増収（前年同期比＋1 億 18 百万円 4.6%増）となるなど、本業は堅調に推移したものの、有価証券関係収益の減少等により、前年同期比 57 百万円 1.6%減収の 34 億 41 百万円となりました。

経常費用につきましては、有価証券関係費用の減少等により、前年同期比 1 億 30 百万円 4.7%減少の 26 億 36 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 73 百万円 10.0%増益の 8 億 4 百万円となり、四半期純利益は、前年同期比 2 億 16 百万円 49.7%増益の 6 億 49 百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 90 億 35 百万円増加（前年同期比 264 億 18 百万円増加）の 6,113 億 60 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 16 億 7 百万円増加（前年同期比 31 億 35 百万円増加）の 384 億 74 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末比 74 億 27 百万円増加（前年同期比 232 億 83 百万円増加）の 5,728 億 86 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 71 億 45 百万円減少（前年同期比 13 億 80 百万円増加）の 4,444 億 6 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 49 億 97 百万円増加（前年同期比 134 億 25 百万円増加）の 5,431 億 37 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 26 年 5 月 9 日に公表した業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 1 億75百万円減少し、利益剰余金が 1 億15百万円増加しております。また、退職給付に係る資産が86百万円増加し、利益剰余金が56百万円増加しております。さらに、当第 1 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1 百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成 26 年 6 月 30 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	23,079	36,406
有価証券	119,015	121,934
貸出金	451,552	444,406
その他資産	1,476	1,951
有形固定資産	8,887	8,847
無形固定資産	1,472	1,568
退職給付に係る資産	375	465
繰延税金資産	1,104	583
支払承諾見返	1,035	1,041
貸倒引当金	△5,675	△5,842
資産の部合計	602,325	611,360
( 負債の部 )		
預金	538,139	543,137
借入金	16,391	18,390
その他負債	5,162	6,022
賞与引当金	399	206
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,454	1,259
役員退職慰労引当金	537	545
睡眠預金払戻損失引当金	24	24
偶発損失引当金	408	404
特定債務者支援引当金	150	150
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,705
支払承諾	1,035	1,041
負債の部合計	565,458	572,886
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	29,799	30,599
株主資本合計	31,800	32,600
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	1,833	2,644
土地再評価差額金	3,174	3,174
退職給付に係る調整累計額	57	54
その他の包括利益累計額合計	5,065	5,873
純資産の部合計	36,866	38,474
負債及び純資産の部合計	602,325	611,360

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

## (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
経常収益	3,524	3,466
資金運用収益	2,551	2,669
(うち貸出金利息)	(2,157)	(2,113)
(うち有価証券利息配当金)	(390)	(552)
役務取引等収益	273	263
その他業務収益	306	111
その他経常収益	392	422
経常費用	2,753	2,622
資金調達費用	244	240
(うち預金利息)	(241)	(235)
役務取引等費用	198	200
その他業務費用	212	—
営業経費	1,864	1,923
その他経常費用	234	258
経常利益	771	843
特別利益	—	—
特別損失	0	10
固定資産処分損	0	10
税金等調整前四半期純利益	771	832
法人税、住民税及び事業税	9	142
法人税等調整額	321	3
法人税等合計	330	145
少数株主損益調整前四半期純利益	440	687
四半期純利益	440	687

## (四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	440	687
その他の包括利益	△270	808
その他有価証券評価差額金	△270	811
退職給付に係る調整額	—	△3
四半期包括利益	170	1,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	1,496

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報 (平成 27 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明資料)

## (1) 損益の状況 (単体)

- **業務粗利益** は、資金利益の増加 (前年同期比 +1 億 22 百万円 5.3%増) を主因として、前年同期比 1 億 22 百万円 5.0%増益の 25 億 45 百万円となりました。
- **実質業務純益** は、資金利益の増加等により、前年同期比 50 百万円 8.2%増益の 6 億 56 百万円となり、**コア業務純益** は、前年同期比 33 百万円 6.4%増益の 5 億 45 百万円となりました。
- **経常利益** は、上記のほか、株式等関係損益の改善等により、前年同期比 73 百万円 10.0%増益の 8 億 4 百万円となりました。

(単位: 百万円)

	27 年 3 月期	前年同期比	26 年 3 月期	(参考)
	第 1 四半期		第 1 四半期	26 年 3 月期
<b>業務粗利益</b>	2,545	122	2,422	9,374
<b>コア業務粗利益</b> (注1)	(2,433)	(105)	(2,328)	(8,925)
資金利益	2,427	122	2,304	8,894
役務取引等利益	6	△17	23	30
<b>その他業務利益</b>	111	16	94	449
(うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	(111)	(16)	(94)	(449)
<b>経費 (除く臨時処理分)</b> (△)	1,888	72	1,815	7,075
人件費 (△)	1,011	△9	1,020	3,990
物件費 (△)	763	67	695	2,796
税金 (△)	113	13	99	289
<b>実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)</b> (注2)	656	50	606	2,298
<b>コア業務純益</b> (注3)	545	33	512	1,849
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	△5	36	△41	△192
<b>業務純益</b>	662	13	648	2,490
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	111	16	94	449
<b>臨時損益</b>	142	59	82	△556
②不良債権処理額 (△)	159	20	139	1,406
個別貸倒引当金繰入額 (△)	159	20	139	1,256
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
特定債務者支援引当金繰入額 (△)	—	—	—	150
償却債権取立益	0	△4	4	4
株式等関係損益 (3 勘定戻)	398	70	327	1,140
<b>その他臨時損益</b>	△95	13	△109	△294
退職給付費用 (△)	△5	△9	4	18
<b>経常利益</b>	804	73	731	1,934
<b>特別損益</b>	△10	△10	△0	△147
固定資産処分損益	△10	△10	△0	△32
固定資産減損損失 (△)	—	—	—	115
<b>税引前四半期純利益</b>	794	62	731	1,786
法人税、住民税及び事業税 (△)	138	131	6	633
法人税等調整額 (△)	5	△285	291	195
<b>四半期純利益</b>	649	216	433	956
<b>与信費用 (① + ②)</b>	154	57	97	1,214
<b>コア業務粗利益 OHR</b> (注4)	77.5%	△0.4%	77.9%	79.2%

- (注 1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益  
(注 2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
(注 3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益  
(注 4) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

## (2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 ( 単体 )

- 平成 26 年 6 月末の「金融再生法開示債権 (単体)」は、139 億 63 百万円 (前年同期比△16 億 71 百万円) となり、総与信に占める割合は 3.13% (前年同期比△0.38%) となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,771	6,610	6,632
危険債権	6,984	8,723	7,100
要管理債権	207	301	302
合計	13,963	15,634	14,035
総与信残高 (末残)	431,785	444,481	452,910
総与信に占める開示債権額の割合	3.13%	3.51%	3.09%

(注 1) 記載金額は単位未満を、比率は小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

(注 2) 上記の四半期末(平成 26 年 6 月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については、以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

○平成 26 年 6 月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年 3 月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同年 3 月末から 6 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成 26 年 6 月末残高にて開示しております。

○平成 26 年 6 月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年 3 月末時点における「要管理債権」をベースとし、同年 3 月末から 6 月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成 26 年 6 月末残高にて開示しております。

※債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (3) 自己資本比率 ( バーゼルⅢ・国内基準 )

- 平成 26 年 9 月末の「連結自己資本比率」は、11.0%程度を予想しております。  
○ 平成 26 年 9 月末の「単体自己資本比率」は、11.0%程度を予想しております。

	平成 26 年 9 月末 (予想値) バーゼルⅢ基準	(参考)	
		平成 26 年 3 月末 (実績) バーゼルⅢ基準	平成 25 年 9 月末 (実績) バーゼルⅡ基準
連結 自己資本比率	11.0% 程度	10.72%	10.85%
単体 自己資本比率	11.0% 程度	10.53%	11.01%

(注) 当行は、自己資本比率規制 (第 1 の柱に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 ( 単体 )

○ 平成 26 年 6 月末の「時価のある有価証券の評価差額」は、+40 億 44 百万円 ( 前年同期比+25 億 81 百万円 ) となっております。

	(単位：百万円)				(参考)							
	平成 26 年 6 月末				平成 25 年 6 月末				平成 26 年 3 月末			
	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損	時価	評価 差額	うち益	うち損
その他有価証券	119,351	4,044	4,719	674	104,501	1,462	3,577	2,114	116,432	2,802	3,829	1,026
株式	17,025	3,187	3,774	587	16,378	2,389	3,181	792	16,795	2,567	3,307	739
債券	90,946	455	478	22	78,489	△660	246	906	87,422	127	237	110
その他	11,379	401	466	65	9,633	△266	149	415	12,213	107	284	176

(注 1) 平成 26 年 6 月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年 6 月末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

(注 2) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (5) デリバティブ取引 ( 単体 )

該当ございません。

## (6) 預金・貸出金の残高 ( 単体 )

## ① 預金の状況

○ 平成 26 年 6 月末の「預金残高」は、5,439 億 11 百万円 ( 前年同期比+135 億 74 百万円 2.5%増 ) となり、うち、個人預金は 4,112 億 23 百万円 ( 前年同期比+145 億 96 百万円 3.6%増 ) となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
預金 ( 末残 )	543,911	530,336	538,935
うち個人預金	411,223	396,626	407,207
うち法人預金	132,687	133,709	131,727
預金 ( 平残 )	539,600	522,373	530,046

## ② 貸出金の状況

○ 平成 26 年 6 月末の「貸出金残高」は、4,444 億 6 百万円 ( 前年同期比+13 億 80 百万円 0.3%増 ) となり、うち、中小企業等向け貸出金は 4,130 億 79 百万円、中小企業等向け貸出金比率は 92.9% となっております。

	(単位：百万円)		(参考)
	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
貸出金 ( 末残 )	444,406	443,025	451,552
うち中小企業等向け貸出金	413,079	409,645	418,054
中小企業等向け貸出金比率	92.95%	92.46%	92.58%
うち消費者ローン	130,450	121,951	129,334
うち住宅ローン	129,892	121,401	128,786
貸出金 ( 平残 )	446,139	436,521	443,097

以上